

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年5月26日
【事業年度】	第59期（自平成28年3月1日至平成29年2月28日）
【会社名】	株式会社ダイセキ
【英訳名】	Daiseki Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 柱 秀貴
【本店の所在の場所】	名古屋市港区船見町1番地86
【電話番号】	052(611)6322
【事務連絡者氏名】	企画管理本部長 片瀬 秀樹
【最寄りの連絡場所】	名古屋市港区船見町1番地86
【電話番号】	052(611)6322
【事務連絡者氏名】	企画管理本部長 片瀬 秀樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成25年2月	平成26年2月	平成27年2月	平成28年2月	平成29年2月
売上高 (百万円)	36,013	42,100	45,738	50,809	44,232
経常利益 (百万円)	5,554	7,400	7,436	7,955	7,228
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	3,024	3,942	4,035	3,847	4,132
包括利益 (百万円)	3,226	4,380	4,555	4,281	4,784
純資産額 (百万円)	50,835	55,136	58,618	59,283	61,508
総資産額 (百万円)	59,468	64,571	70,677	70,350	72,403
1株当たり純資産額 (円)	1,075.98	1,144.36	1,213.83	1,260.64	1,319.33
1株当たり当期純利益 金額 (円)	67.15	87.52	89.60	85.76	95.81
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	81.4	79.8	77.3	77.6	77.8
自己資本利益率 (%)	6.3	7.8	7.5	7.0	7.4
株価収益率 (倍)	21.45	20.72	23.29	20.22	24.96
営業活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	5,041	6,093	5,241	7,509	5,813
投資活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	6,019	933	2,493	2,829	4,452
財務活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	577	841	484	3,702	1,934
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	18,158	24,399	26,662	27,723	27,149
従業員数 (人)	770	778	818	834	865

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成25年 2月	平成26年 2月	平成27年 2月	平成28年 2月	平成29年 2月
売上高 (百万円)	23,808	25,074	26,459	26,016	25,746
経常利益 (百万円)	5,437	6,036	6,625	6,204	6,279
当期純利益 (百万円)	3,197	3,673	4,170	2,661	4,139
資本金 (百万円)	6,382	6,382	6,382	6,382	6,382
発行済株式総数 (千株)	45,124	45,124	45,124	45,124	45,124
純資産額 (百万円)	46,073	48,843	52,087	50,948	52,632
総資産額 (百万円)	51,555	54,231	59,221	56,363	57,952
1株当たり純資産額 (円)	1,022.93	1,084.49	1,156.55	1,175.33	1,231.26
1株当たり配当額 (円)	21.00	22.00	24.00	28.00	29.00
(うち1株当たり中間配当額)	(10.00)	(10.00)	(11.00)	(12.00)	(14.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	70.98	81.56	92.58	59.33	95.97
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	89.3	90.0	87.9	90.3	90.8
自己資本利益率 (%)	7.1	7.7	8.2	5.1	7.9
株価収益率 (倍)	20.30	22.24	22.54	29.23	24.92
配当性向 (%)	29.5	26.9	25.9	47.1	30.2
従業員数 (人)	548	556	569	578	595

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第55期の1株当たり配当額21円には、創立55周年記念配当1円を含んでおります。

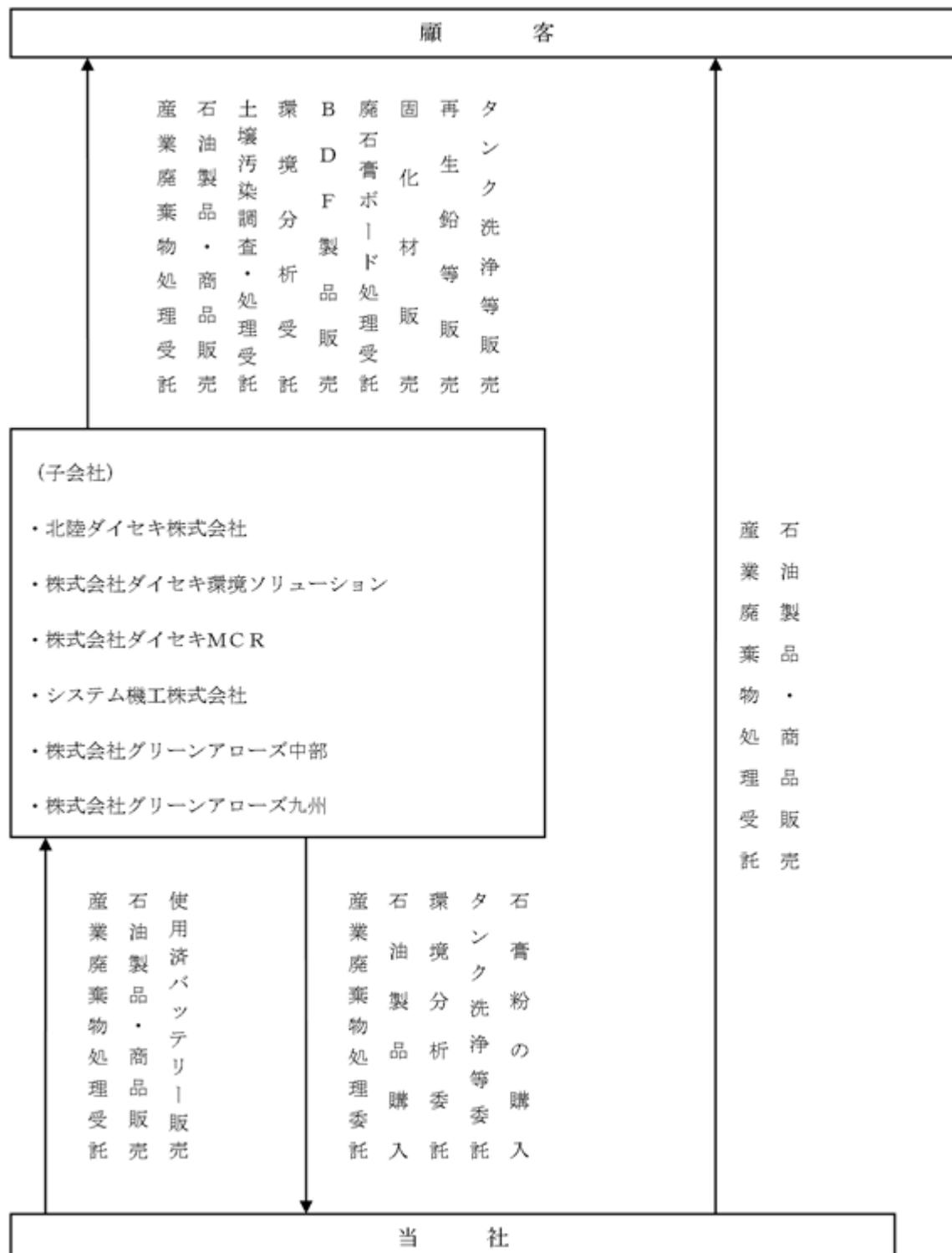
2【沿革】

昭和33年10月	石油製品の製造・販売を目的として、株式会社大同石油化学工業（資本金2百万円）を名古屋市中区大井町に設立。
昭和34年4月	名古屋市港区大江町の潤滑油精製工場を同区船見町へ移転（現名古屋事業所第一工場）。
昭和38年12月	名古屋市港区船見町に名古屋事業所を開設。
昭和45年9月	北陸地区における石油製品販売強化のため、石川県金沢市に北陸ダイセキ株式会社を設立（現・連結子会社）。
昭和46年5月	名古屋事業所内に産業廃棄物処理工場を建設。産業廃棄物中間処理業に本格参入。
昭和48年5月	石川県白山市に北陸事業所を開設。
昭和55年5月	兵庫県尼崎市に大阪営業所を開設（現尼崎貯蔵所）。
昭和55年12月	兵庫県尼崎市に産業廃棄物収集の貯蔵基地を建設（現尼崎貯蔵所）。
昭和57年10月	北九州市若松区に九州事業所を開設。
昭和59年2月	商号を株式会社ダイセキに変更。
平成2年1月	栃木県佐野市に関東事業所を開設。
平成2年10月	名古屋市港区船見町1番地86に本社を移転。
平成3年10月	関西地区における営業基盤強化のため、新開株式会社と合併。
平成4年11月	愛知県知多郡阿久比町に環境機器センターを開設。
平成5年3月	本社内にエンジニアリング事業本部を設立。エンジニアリング事業に本格参入。
平成6年2月	大阪事業所（現尼崎貯蔵所）に新工場完成。
平成7年7月	当社株式を店頭市場へ登録。
平成8年11月	エンジニアリング部門の強化育成のため、分社化して株式会社ダイセキプラントを設立。
平成9年10月	千葉県袖ヶ浦市に千葉事業所を開設。
平成10年7月	本社内に環境分析事業本部を設立。環境分析事業に本格参入。
平成11年2月	環境リサイクル事業を更に発展させるため、環境分析事業本部をリサイクル事業開発本部に改称。
平成11年5月	株式会社ダイセキプラントの商号を株式会社ダイセキ環境エンジに変更。
平成11年8月	東京証券取引所、名古屋証券取引所市場第二部に上場。
平成12年8月	東京証券取引所、名古屋証券取引所市場第一部に指定。
平成12年12月	環境分析業務と研究開発業務の充実を目的として、環境技術センターを建設。
平成13年3月	環境分析業務を株式会社ダイセキ環境エンジに移管。
平成14年5月	九州事業所内に汚泥改良リサイクルセンターを開設。
平成14年11月	兵庫県明石市に関西事業所を開設。
平成16年6月	株式会社ダイセキ環境エンジの商号を株式会社ダイセキ環境ソリューションに変更（現・連結子会社）。株式会社ダイセキ環境ソリューションが愛知県東海市に名古屋リサイクルセンターを開設。
平成16年10月	九州事業所に新水処理工場が完成。株式会社ダイセキ環境ソリューションが横浜市鶴見区に横浜リサイクルセンターを開設。
平成16年12月	名古屋市港区に名古屋事業所リサイクルセンターが完成。株式会社ダイセキ環境ソリューションが東京証券取引所マザーズに上場。
平成17年9月	株式会社ダイセキ環境ソリューションの名古屋リサイクルセンター及び横浜リサイクルセンターが増設完了。
平成17年12月	株式会社ダイセキ環境ソリューションの名古屋リサイクルセンターが愛知県より汚染土壌浄化施設の認定を受ける。
平成18年10月	関東事業所に第三工場が完成。
平成19年4月	株式会社ダイセキ環境ソリューションが大阪市大正区に大阪リサイクルセンターを開設。田村産業株式会社の株式取得。
平成20年2月	株式会社ダイセキ環境ソリューションが東京証券取引所市場第一部に市場変更、名古屋証券取引所市場第一部に上場。
平成20年9月	田村産業株式会社の商号を株式会社ダイセキMCRに変更（現・連結子会社）。
平成20年10月	株式会社グリーンアローズ中部（現・連結子会社）を設立。
平成22年9月	システム機工株式会社の株式取得（現・連結子会社）。
平成24年3月	株式会社グリーンアローズ九州（現・連結子会社）を設立。
平成27年2月	名古屋市港区に新たに名古屋事業所エコエネルギーセンターが完成。
平成27年6月	株式会社ダイセキMCRの宇都宮リサイクルセンターが完成。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ。）は、当社（株式会社ダイセキ）及び連結子会社6社（北陸ダイセキ株式会社、株式会社ダイセキ環境ソリューション、株式会社ダイセキMCR、システム機工株式会社、株式会社グリーンアローズ中部及び株式会社グリーンアローズ九州）で構成されており、産業廃棄物の収集運搬・中間処理、土壌汚染調査・処理、使用済バッテリーの収集運搬・再生利用、鉛の精錬及び非鉄金属原料の販売、タンク洗浄及びタンクに付帯する工事、VOCガスの回収作業、スラッジ減量化作業、COW洗浄機器販売、石油化学製品・商品の製造販売を主な事業の内容としております。

また、当社グループは環境関連事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 北陸ダイセキ株式会社	石川県 金沢市	21	石油製品販売	100.0	製品・商品の販売 産業廃棄物の処理受託等 商品の購入
(連結子会社) 株式会社ダイセキ環境ソ リューション (注)1.2.4	名古屋市 港区	2,248	土壌汚染調査・処理 環境分析 産業廃棄物中間処理	54.0	環境分析の委託等 産業廃棄物の処理受託・ 委託等 役員の兼任
(連結子会社) 株式会社ダイセキMCR	栃木県 宇都宮市	30	使用済バッテリーの 収集運搬・再生利用 鉛の精錬 非鉄金属原料の販売	100.0	産業廃棄物の処理受託等 商品の販売 資金援助
(連結子会社) システム機工株式会社	東京都 港区	90	タンク洗浄及びタン クに付帯する工事 VOCガス回収作業 スラッジ減量化作業 COW洗浄機器販売	100.0	産業廃棄物の処理受託等 タンク洗浄作業の委託等 資金援助 役員の兼任
(連結子会社) 株式会社グリーンアロー ズ中部 (注)3	愛知県 東海市	90	廃石膏ボードリサイ クル	54.0 (54.0)	石膏粉の購入
(連結子会社) 株式会社グリーンアロー ズ九州 (注)3	福岡県 糟屋郡	90	廃石膏ボードリサイ クル	58.0 (58.0)	産業廃棄物の処理受託等

(注)1. 有価証券報告書を提出しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

4. 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、有価証券報告書を提出しているため主要な損益情報等の記載を省略しております。

5【従業員の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）は環境関連事業の単一セグメントであります。

(1) 連結会社の状況

平成29年2月28日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
環境関連事業	865

（注） 従業員数は、就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であります。

(2) 提出会社の状況

平成29年2月28日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
595	40.2	10.8	6,606,220

（注） 1．従業員数は、就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であります。
2．平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

一部の連結子会社を除き、労働組合は結成されておられません。なお、労働組合の有無にかかわらず労使関係は円満であり、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費や国内鉱工業生産が弱含みで推移したものの、企業業績や雇用情勢等の改善傾向が続いたことにより、緩やかな回復基調で推移いたしました。また、外国為替相場におきましても、年度前半は英国のEU離脱問題等の不安定な国際情勢を背景に円高が進行しましたが、年度後半には新たに発足した米国新政権の影響もあり円安方向に振れてまいりました。さらには低迷していた原油や金属といった商品相場におきましても、年度後半には改善傾向がみられました。

こうした背景を受け、当社の主力事業である工場廃液の中間処理・リサイクル業は、年度前半は、低迷する国内工業生産の影響により受注が伸び悩み、かつ原油安の影響により、当社が製造するリサイクル燃料価格が大幅に下落するなど、厳しい外部環境にさらされることとなり、業績も低迷いたしました。そうした中でも、顧客数拡大に努め、シェアアップを図り、また年度後半の為替や原油相場の改善を受けたことにより、徐々に業績は回復傾向を示し始めました。

同様に、鉛リサイクル事業を行う株式会社ダイセキMCRも、年度前半は金属市況の下落に伴い国内鉛価格が下落し、赤字幅が拡大いたしました。年度後半に向け、立ち上がりの遅れていた新工場の稼働率も徐々に上昇し、かつ金属市況の好転を受け、業績も順調に回復してまいりました。

一方、連結子会社の株式会社ダイセキ環境ソリューションが手掛ける土壌汚染の調査・分析・処理事業は、昨年度発生した大型案件の終息を受け、減収減益となりました。しかしながら、今後国内の大型プロジェクトが目白押し状況であり、需要の拡大が見込まれる中、積極的な設備投資を行いつつ、受注活動に注力しております。また、大型タンク等の洗浄事業を行うシステム機工株式会社におきましても、前年度過去最高益を計上した反動があり、かつ案件の繰り延べ等により赤字計上となりましたが、中期的には受注の増大期を迎えるため、コスト削減等の施策を進めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高44,232百万円（前年同期比12.9%減）、営業利益7,120百万円（同9.2%減）、経常利益7,228百万円（同9.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益4,132百万円（同7.4%増）となりました。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

当社グループは、環境関連事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

(2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による資金の獲得5,813百万円、投資活動による資金の支出4,452百万円、財務活動による資金の支出1,934百万円により、前連結会計年度末に比べ573百万円減少し、当連結会計年度末には27,149百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、主に法人税等の支払額3,659百万円、たな卸資産の増加額1,442百万円等があったものの、税金等調整前当期純利益7,281百万円、減価償却費2,339百万円等により、総額では5,813百万円の収入（前年同期比22.5%減）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、主に定期預金の払戻による収入1,080百万円等があったものの、有形固定資産の取得による支出3,793百万円、投資有価証券の取得による支出1,941百万円等により、総額では4,452百万円の支出（前年同期比57.3%増）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、主に短期借入金の純増加額960百万円等があったものの、配当金の支払額1,300百万円、自己株式の取得による支出1,218百万円等により、総額では1,934百万円の支出（前年同期比47.7%減）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおり、環境関連事業の単一セグメントであります。

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	前年同期比(%)
環境関連事業(百万円)	43,469	88.0

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 処理実績等にて記載しております。
3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	前年同期比(%)
環境関連事業(百万円)	718	84.9

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当連結会計年度における受注状況は、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
環境関連事業	44,452	89.9	3,395	175.6

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	前年同期比(%)
環境関連事業(百万円)	44,232	87.0

- (注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)		当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
中日本高速道路株式会社	6,366	12.5	総販売実績に対する販売実績の割合が100分の10未満であるため注記を省略しております。	

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1)コンプライアンス体制の充実

環境関連事業を営む当社グループは、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」をはじめとした環境関連法規制の遵守を企業の最重要課題と位置付け、法令遵守に対する一層の社内意識の向上と体制強化を図るため、継続的な施策を採り、社会的な信頼を得る努力を行ってまいります。

(2)関東地区・関西地区での事業拡大

当社グループは、引続きエリア戦略として、大規模な市場を有しかつ相対的に当社グループのシェアが低い関東地区・関西地区において、業容拡大のための積極的な設備投資と営業力の注入を第一に位置付け、実行してまいります。

(3)リサイクル技術の向上

当社グループの産業廃棄物中間処理の基本はリサイクルであります。リサイクル処理による環境負荷の低減が社会貢献につながり、また当社グループの処理コストの低減にも役立っております。当社グループは、積極的な研究開発・設備投資によりリサイクル技術を向上させ、社会貢献と収益確保の両立を図ってまいります。

(4)情報化投資

当社グループは、業容拡大に伴い、正確かつ迅速な情報把握により的確な経営の意思決定の迅速化を促進するため、また迅速な情報開示体制の確立のため、全社レベルでの情報システムの再構築に取り組んでおります。これに加え、業務改革も併せて実行することにより、企業運営上のコストの削減にも取り組んでまいります。また、重要情報の漏洩を防止するための情報セキュリティの強化にも取り組んでまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1)法的規制リスク

「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」及びその関係法令等

当社グループは、産業廃棄物の収集運搬・中間処理を主たる業としており、当該事業は「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」（以下、「廃掃法」という。）及びその関係法令等により規制されております。基本法である「廃掃法」では、廃棄物の適正処理のための様々な規制を行っております。基本的に、廃棄物処理業は許可制であり、当社グループの主要業務である産業廃棄物処理事業は各都道府県知事又は政令市長の許可が必要とされ、また、産業廃棄物処理施設の新設・増設に関しても各都道府県知事又は政令市長の許可を必要とする旨規定されております。

当社グループは、「廃掃法」に基づいて、産業廃棄物の収集運搬・中間処理業を行うために必要な許可を取得しておりますが、万一、「廃掃法」に抵触し、当該営業の全部又は一部の停止命令や許可取消等の行政処分を受けた場合は、当社グループの事業展開に影響を与える可能性があります。

建設業関係法令

当社グループにおける土壤汚染処理事業においては、原位置での処理の場合と、土壌を掘削し、掘削除去した土壌を処理する場合があります。原位置での処理と土壌の掘削については、土木工事に該当するため、「建設業法」の規制を受けます。

当社グループは、土木工事業等について「特定建設業」の許可を取得しておりますが、万一、「建設業法」に抵触し、当該営業の全部又は一部の停止命令や許可取消等の行政処分を受けた場合は、当社グループの事業展開に影響を与える可能性があります。

土壤汚染調査・処理関係法令

当社グループにおける土壤汚染調査・処理事業においては、工場跡地等の不動産の売買時や同土地の再開発時等に汚染の有無を確認するための調査を行っておりますが、「土壤汚染対策法」で土壤汚染状況調査を義務付けられた区域の調査は、環境大臣による指定を受けた「指定調査機関」が調査を行うこととされております。

当社グループは、「指定調査機関」の指定を受けておりますが、万一、「土壤汚染対策法」に抵触し、「指定調査機関」の指定を取り消された場合は、「土壤汚染対策法」で土壤汚染状況調査及び第16条第1項の調査（以下、「土壤汚染状況調査等」という。）を義務付けられた区域の調査を受注することができなくなるため、当社グループの事業展開に影響を与える可能性があります。

計量証明事業関係法令

当社グループにおける計量証明事業は、土壌中の有害物質の分析や廃棄物の成分分析を主に行っており、当該事業は「計量法」の規制を受けます。

当社グループは、「計量証明事業」の認定を受けておりますが、万一、「計量法」に抵触し「計量証明事業」の登録や認定の取消等の行政処分を受けた場合は、当社グループの事業展開に影響を与える可能性があります。

(2)市場ニーズの変化

当社グループにおける土壌汚染調査・処理の需要は、企業の環境投資や「土壌汚染対策法」及び各地方自治体により施行される条例等の影響を受けます。

例えば、土壌汚染調査が必要な場合は、有害物質使用特定施設の使用が廃止された場合や、3,000㎡以上の土地の形質変更を届け出て都道府県知事等に汚染の恐れがあると判断された場合（土壌汚染対策法）等、法令や条例等により具体的に決められており、その際の調査方法、浄化対策等もそれぞれ法令や条例等で基準が設定されております。

今後、法令や条例等が新設又は改正される場合、その内容によっては、調査、処理の機会が増加し、調査方法、浄化対策等の基準もさらに厳しくなると考えられます。その結果、土壌汚染調査・処理の需要が拡大する可能性があります。法規制の強化に当社グループが対応できない場合は、拡大する需要を受注に結びつけられず、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループの主な研究開発活動は、産業廃棄物を有効利用するために、産業廃棄物から再利用可能な資源を回収し、それらをリサイクルする技術、及び複雑化する産業廃棄物を複合処理する技術等の研究開発であります。当連結会計年度における主な研究開発実績は、次のとおりであります。なお、当社グループは環境関連事業の単一セグメントのため、セグメントごとの記載を省略しております。

コスト削減と合理化について検討

無電解ニッケル廃液の処理方法改善について検討

含油汚泥からの油回収について検討

なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は56百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている企業会計の基準に準拠して作成しております。その作成においては、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要といたします。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性の存在によりこれらの見積りと異なる場合があります。

(2)財政状態の分析

当社グループの総資産は、前連結会計年度末に比べ2,053百万円増加し72,403百万円となりました。これは、資産の部におきましては、主に現金及び預金1,573百万円、受取手形及び売掛金950百万円が減少したものの、投資有価証券1,780百万円、たな卸資産1,442百万円、有形固定資産1,304百万円がそれぞれ増加したこと等により、負債の部におきましては、主に短期借入金が960百万円増加したものの、未払法人税等916百万円、長期借入金299百万円がそれぞれ減少しております。

当社グループの純資産は61,508百万円と前連結会計年度末に比べ2,225百万円増加いたしました。これは主に自己株式の取得による減少1,217百万円があったものの、利益獲得等により利益剰余金が2,831百万円増加したこと等によるものであります。

(3)当連結会計年度の経営成績の分析

国内においては、わが国経済は、個人消費や国内鉱工業生産が弱含みで推移したものの、企業業績や雇用情勢等の改善傾向が続いたことにより、緩やかな回復基調で推移いたしました。また、外国為替相場におきましても、年度前半は英国のEU離脱問題等の不安定な国際情勢を背景に円高が進行しましたが、年度後半には新たに発足した米国新政権の影響もあり円安方向に振れてまいりました。さらには低迷していた原油や金属といった商品相場におきましても、年度後半には改善傾向がみられました。

こうした背景を受け、当社の主力事業である工場廃液の中間処理・リサイクル業は、年度前半は、低迷する国内工業生産の影響により受注が伸び悩み、かつ原油安の影響により、当社が製造するリサイクル燃料価格が大幅に下落するなど、厳しい外部環境にさらされることとなり、業績も低迷いたしました。そうした中でも、顧客数拡大に努め、シェアアップを図り、また年度後半の為替や原油相場の改善を受けたことにより、徐々に業績は回復傾向を示し始めました。

同様に、鉛リサイクル事業を行う株式会社ダイセキMCRも、年度前半は金属市況の下落に伴い国内鉛価格が下落し、赤字幅が拡大いたしました。年度後半に向け、立ち上がりの遅れていた新工場の稼働率も徐々に上昇し、かつ金属市況の好転を受け、業績も順調に回復してまいりました。

一方、連結子会社の株式会社ダイセキ環境ソリューションが手掛ける土壌汚染の調査・分析・処理事業は、昨年度発生した大型案件の終息を受け、減収減益となりました。しかしながら、今後国内の大型プロジェクトが目白押しの状況であり、需要の拡大が見込まれる中、積極的な設備投資を行いつつ、受注活動に注力しております。また、大型タンク等の洗浄事業を行うシステム機工株式会社におきましても、前年度過去最高益を計上した反動があり、かつ案件の繰り延べ等により赤字計上となりましたが、中期的には受注の増大期を迎えるため、コスト削減等の施策を進めてまいりました。

以上の結果、売上高は44,232百万円（前年同期比12.9%減）、売上総利益は12,367百万円（同5.5%減）、販売費及び一般管理費は5,247百万円（同0.1%増）、営業利益は7,120百万円（同9.2%減）、経常利益は7,228百万円（同9.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は4,132百万円（同7.4%増）となりました。

(4)キャッシュ・フローの状況の分析

「1 業績等の概要（2）キャッシュ・フロー」に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度における設備投資総額は3,662百万円であります。その主なものは連結子会社である株式会社ダイセキ環境ソリューションの弥富リサイクルセンター建設1,790百万円、名古屋リサイクルセンター土壌洗浄設備更新110百万円等であります。

なお、当社グループ（当社及び連結子会社）の事業セグメントは、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおり、環境関連事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

（1）提出会社

平成29年2月28日現在

事業所名 （所在地）	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 （名）
		建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 （面積㎡）	その他	合計	
本社 （名古屋市港区）	統括業務施設	141	5	147 （1,253）	14	308	45
名古屋事業所 （名古屋市港区）	産業廃棄物処理施設等	959	617	1,735 （41,468） [29,917]	17	3,331	174
北陸事業所 （石川県白山市）	産業廃棄物処理施設等	202	185	172 （20,692）	21	582	75
関西事業所 （兵庫県明石市）	産業廃棄物処理施設等	431	217	1,687 （22,155）	8	2,344	76
九州事業所 （北九州市若松区）	産業廃棄物処理施設等	216	118	736 （53,895）	11	1,083	82
関東事業所 （栃木県佐野市）	産業廃棄物処理施設等	492	330	1,762 （46,640）	41	2,627	109
千葉事業所 （千葉県袖ヶ浦市）	産業廃棄物処理施設等	68	12	482 （7,070）	0	562	28

(2) 国内子会社

平成29年2月28日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
㈱ダイセキ環境ソ リューション	本社 (名古屋市港区)	統括業務施設 環境分析施設 産業廃棄物処理 施設	50	13	36 (778)	34	134	49
	名古屋リサイクルセンター (愛知県東海市)	土壌処理施設	315	193	395 (17,790)	0	904	10
	横浜リサイクルセンター (横浜市鶴見区)	土壌処理施設	129	2	551 (8,421)	48	733	8
	関西支社及び大阪リサイク ルセンター (大阪市大正区)	土壌処理施設等	309	17	1,260 (11,654)	70	1,657	19
	東北支店及び仙台リサイク ルセンター (仙台市青葉区)	土壌処理施設等	37	27	- (-)	0	65	4
	バイオエナジーセンター (愛知県東海市)	BDF製造施設	0	0	212 (3,400)	0	212	3
	弥富リサイクルセンター及 び名古屋トランシップセン ター (愛知県弥富市)	土壌処理施設 微量PCB廃棄物保 管施設	122	14	704 (15,840)	1,792	2,633	2
	東海リサイクルセンター (愛知県東海市)	賃貸施設等	58	-	345 (7,401)	0	404	-
	九州リサイクルセンター (福岡県糟屋郡宇美町)	賃貸施設等	156	0	358 (8,302)	-	514	-
名港工場 (名古屋市港区)	賃貸施設等	71	1	503 (11,581)	1	577	-	
㈱ダイセキMCR	本社等 (栃木県宇都宮市)	鉛精錬施設等	783	1,133	1,105 (32,441)	18	3,041	59

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品、リース資産及び建設仮勘定を含んでおります。
2. 上記中[]内は賃借中の土地の面積で、外数であります。
3. (1) 提出会社における名古屋事業所の土地及び建物には福利厚生施設を含んでおります。
4. 連結子会社である株式会社ダイセキ環境ソリューションの東海リサイクルセンターの設備は、連結子会社である株式会社グリーンアローズ中部へ賃貸しております。
5. 連結子会社である株式会社ダイセキ環境ソリューションの九州リサイクルセンターの設備は、連結子会社である株式会社グリーンアローズ九州へ賃貸しております。
6. 連結子会社である株式会社ダイセキ環境ソリューションの名港工場は、連結子会社である株式会社グリーンアローズ中部へ賃貸しております。
7. 従業員数は、就業人員数(グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	79,200,000
計	79,200,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成29年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成29年5月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	45,124,954	45,124,954	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	45,124,954	45,124,954	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成20年3月1日 (注)	4,102,268	45,124,954	-	6,382	-	7,051

(注) 株式分割(1:1.1)によるものであります。

(6)【所有者別状況】

平成29年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	36	23	60	182	3	5,318	5,622	-
所有株式数 (単元)	-	104,604	3,174	45,003	179,252	5	117,729	449,767	148,254
所有株式数の 割合(%)	-	23.25	0.70	10.00	39.85	0.00	26.17	100	-

(注) 1. 自己株式2,377,970株は、「個人その他」に23,779単元、「単元未満株式の状況」に70株含まれておりま
す。

2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ19単元及び
95株含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成29年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	5,734	12.70
GOLDMAN, SACHS & C O. REG (常任代理人ゴールドマン・サックス証券 株式会社)	200 WEST STREET NEWY ORK, NY, USA (東京都港区六本木6丁目10番1号六本木 ヒルズ森タワー)	3,636	8.05
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (常任代理人株式会社みずほ銀行決済営業 部)	P. O. BOX 351 BOSTON M ASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都港区港南2丁目15-1 品川イン ターシティA棟)	2,924	6.48
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,514	3.35
J P MORGAN CHASE BA NK (常任代理人株式会社みずほ銀行決済営業 部)	25 BANK STREET, CANA RY WHARF, LONDON, E 14 5 J P, UNITED KINGDO M (東京都港区港南2丁目15-1 品川イン ターシティA棟)	1,507	3.34
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (常任代理人香港上海銀行東京支店カスト ディ業務部)	ONE LINCOLN STREE T, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	1,396	3.09
山本 哲也	愛知県岩倉市	1,323	2.93
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,323	2.93
有限会社子ども未来研究所	愛知県岩倉市下本町真光寺53-6	1,299	2.87
伊藤 博之	名古屋市緑区	1,045	2.31
計	-	21,706	48.10

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	5,734千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	1,514千株

2. 上記のほか、自己株式が2,377千株あります。

3. 平成28年11月15日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、カバウター・マネージメント・エルエルシーが平成28年11月8日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

大量保有者	カバウター・マネージメント・エルエルシー
住所	アメリカ合衆国イリノイ州60611、シカゴ、ノース・ミ シガン・アベニュー401、2510号室
保有株券等の数	株式 3,673千株
株券等保有割合	8.14%

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年 2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,377,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 42,598,800	425,988	-
単元未満株式	普通株式 148,254	-	-
発行済株式総数	45,124,954	-	-
総株主の議決権	-	425,988	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,900株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数19個が含まれております。

【自己株式等】

平成29年 2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ダイセキ	名古屋市港区船見町1番地86	2,377,900	-	2,377,900	5.26
計	-	2,377,900	-	2,377,900	5.26

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成28年10月12日)での決議状況 (取得期間 平成28年10月13日～平成28年10月13日)	1,000,000	2,026,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	600,000	1,215,600,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	400,000	810,400,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	40.0	40.0
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	40.0	40.0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの買取りによる株式は含まれておりません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
株主総会(平成-年-月-日)での決議状況 (取得期間 平成-年-月-日～平成-年-月-日)	-	-
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	1,036	2,163,471
残存授権株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	81	187,880
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	77	163,240	-	-
保有自己株式数	2,377,970	-	2,378,051	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成29年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成29年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主各位への安定的な利益還元を基本としたうえで、業績に対応した配当の実施ならびに株主還元を最重要課題として考えております。従って、業績の推移、業界環境、配当性向を勘案し、併せて経営基盤ならびに企業体質の強化と中長期的な事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案して、配当を決定する方針を採っております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

配当性向に関しては30%以上を目処とし、業績の向上に伴う株主還元を増配または株式分割により実行してまいります。

当事業年度の配当金につきましては、上記方針に基づき1株当たり29円の配当（うち中間配当14円）を実施することを決定いたしました。この結果、当事業年度の配当性向は30.2%となりました。

内部留保資金につきましては、経営基盤ならびに企業体質の強化と中長期的な事業展開に備えるため内部留保の充実に努め、設備投資や技術開発等に積極的に投資してまいりたいと存じます。

当社は、「取締役会の決議により、毎年8月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年10月3日 取締役会決議	606	14
平成29年5月25日 定時株主総会決議	641	15

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成25年2月	平成26年2月	平成27年2月	平成28年2月	平成29年2月
最高(円)	1,608	2,230	2,130	2,580	2,472
最低(円)	1,014	1,365	1,570	1,560	1,651

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年9月	平成28年10月	平成28年11月	平成28年12月	平成29年1月	平成29年2月
最高(円)	2,018	2,163	2,208	2,419	2,472	2,431
最低(円)	1,768	1,954	2,017	2,199	2,158	2,186

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性13名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		伊藤 博之	昭和18年4月5日生	昭和38年8月 当社入社 昭和48年5月 北陸事業所長 昭和50年4月 取締役 昭和53年5月 常務取締役 昭和61年3月 専務取締役 平成2年4月 代表取締役専務 平成2年12月 代表取締役副社長 平成3年10月 北陸ダイセキ株式会社代表取締役 平成8年5月 代表取締役社長 平成18年5月 北陸ダイセキ株式会社代表取締役 退任 平成27年3月 代表取締役会長(現任)	(注)5	1,045
代表取締役 社長		柱 秀貴	昭和35年12月18日生	昭和59年4月 株式会社東海銀行(現株式会社三菱 東京U F J 銀行)入行 平成2年4月 当社入社 平成2年4月 財務部長 平成2年8月 取締役 平成5年2月 総務管理本部長 平成6年3月 監査室長 平成7年10月 常務取締役企画部長 平成8年1月 株式会社伊藤治商事代表取締役 平成8年3月 当社企画管理本部長 平成11年2月 株式会社伊藤治商事代表取締役退 任 平成11年5月 代表取締役副社長 平成11年9月 株式会社伊藤治商事(現株式会社イ トジ)代表取締役(現任) 平成27年3月 代表取締役社長(現任)	(注)5	302
取締役 副社長	事業統括本部長	山本 哲也	昭和40年1月9日生	平成元年4月 株式会社日立製作所入社 平成元年10月 当社入社 平成7年3月 技術開発部長 平成7年5月 取締役 平成7年10月 事業統括第一本部副本部長 平成10年7月 環境分析事業本部部長 平成11年2月 リサイクル事業開発本部部長 平成11年5月 リサイクル事業開発本部部長 平成12年3月 常務取締役 平成13年3月 名古屋事業所長 平成18年5月 専務取締役 平成21年5月 事業統括本部長(現任) 平成27年3月 取締役副社長(現任) 平成28年3月 株式会社ダイセキM C R 担当(現 任)	(注)5	1,323

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
専務取締役	事業統括 副本部長	天野 浩二	昭和35年6月16日生	昭和60年6月 当社入社 平成12年9月 九州事業所長 平成15年5月 取締役 平成15年9月 関東事業所長 平成25年5月 常務取締役 平成27年3月 専務取締役(現任) 平成27年3月 事業統括副本部長(現任)	(注)5	4
専務取締役	名古屋事業所長	伊藤 泰雄	昭和47年9月20日生	平成8年2月 当社入社 平成22年3月 名古屋事業所長(現任) 平成22年5月 取締役 平成25年5月 常務取締役 平成27年3月 専務取締役(現任)	(注)5	79
取締役		宮地 芳弘	昭和30年2月26日生	昭和53年12月 当社入社 平成14年8月 関西事業所副所長 平成19年3月 関西事業所長 平成20年5月 取締役(現任) 平成23年3月 事業統括本部(現任)	(注)5	18
取締役	関西事業所長	伊坂 俊保	昭和46年12月14日生	平成8年2月 当社入社 平成19年3月 関西事業所副所長 平成23年3月 関西事業所長(現任) 平成25年5月 取締役(現任)	(注)5	108
取締役		下田 賢正	昭和30年4月20日生	平成21年1月 当社出向事業統括本部部長 平成21年12月 株式会社三菱東京UFJ銀行退任 平成22年1月 当社入社事業統括本部部長 平成26年3月 事業統括本部理事 平成27年5月 取締役(現任) 平成27年5月 事業統括本部(現任)	(注)5	-
取締役	関東事業所長	梅谷 伊三雄	昭和33年12月9日生	昭和61年3月 当社入社 平成21年3月 九州事業所副所長 平成22年3月 千葉事業所長 平成27年3月 関東事業所長(現任) 平成27年5月 取締役(現任)	(注)5	7
取締役	九州事業所長	安永 辰弥	昭和39年5月5日生	昭和58年4月 当社入社 平成22年3月 九州事業所副所長 平成25年3月 九州事業所長(現任) 平成29年5月 取締役(現任)	(注)5	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 (監査等委員)		名和 秀勝	昭和29年9月2日生	平成20年10月 当社出向監査室長代理 平成21年8月 株式会社三菱東京UFJ銀行退行 平成21年9月 当社入社監査室長代理 平成22年3月 監査室長 平成25年5月 常勤監査役 平成28年5月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)6	-
取締役 (監査等委員)		坂部 孝夫	昭和21年10月22日生	昭和47年4月 愛知県奉職 平成15年4月 愛知県環境部地盤環境室長 平成17年4月 愛知県環境部技監 平成18年4月 愛知県環境調査センター所長 平成19年3月 愛知県退職 平成19年4月 坂部技術士事務所設立代表(現任) 平成19年5月 株式会社ダイセキ環境ソリューション監査役 平成20年5月 当社監査役 平成28年5月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)6	-
取締役 (監査等委員)		佐橋 典一	昭和33年8月14日生	昭和62年4月 名古屋市議員初当選 以後6期連続当選 平成17年5月 第80代名古屋市会議長 平成18年5月 第80代名古屋市会議長退任 平成23年2月 名古屋市議員退任 平成23年7月 東亜合成株式会社管理部渉外担当部長(囑託)(現任) 平成24年5月 当社監査役 平成28年5月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)6	-
計						2,892

(注)1. 取締役坂部孝夫及び佐橋典一は、社外取締役であります。

2. 当社の監査等委員会については次のとおりであります。

委員長 名和秀勝、委員 坂部孝夫、委員 佐橋典一

3. 代表取締役社長柱秀貴は、代表取締役会長伊藤博之の義弟であります。

4. 専務取締役伊藤泰雄は、代表取締役会長伊藤博之の実子であります。

5. 平成29年5月25日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

6. 平成28年5月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、企業経営における透明性及び健全性向上のため、法令及び社会規範を遵守した企業活動を最重要課題として位置づけています。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

当社は監査等委員会制度を採用しており、社外取締役2名を含む3名の監査等委員である取締役で監査等委員会を構成し、取締役の監督機能を一層充実させております。

また、グループ全般に係る迅速かつ確かな意思決定と効率的な組織運営を目的とし、役員会(取締役会・常務会)の開催頻度を高くしております。日常の企業活動を行ううえでの必要な権限は、6ヶ所の事業所長及び6連結子会社の社長に委譲し、取締役、各事業所長及び連結子会社の取締役等による経営会議を開催しております。従って、当社グループでは現状において執行役員制の導入の予定はなく、取締役(監査等委員である取締役を除く。)は経営責任と業務執行責任の両面を担ってまいります。

取締役会は、取締役(監査等委員である取締役を除く。)10名及び監査等委員である取締役3名(うち2名は社外取締役)で構成され、原則として月1回開催する他、必要に応じて開催し、経営上の重要事項の決定や各取締役からの業務執行の報告を行っております。

常務会は、本社取締役をもって構成され、原則として週1回開催し、取締役会に付議する案件や取締役会決定事項以外の会社運営に関する重要項目などについて審議し、タイムリーな業務執行ができる体制を整えております。

経営会議は、取締役、各事業所長及び連結子会社の取締役等が出席し、月1回開催しております。また、関係取締役、各部門長等が出席する営業情報会議を月1回開催し、営業情報の共有化による業務の効率化に取り組んでおります。

監査等委員会は、当社と利害関係のない社外取締役2名を含む3名で構成されており、原則として月1回開催しております。監査等委員は、取締役会及び他の重要な会議へ出席し、取締役の職務執行状況の監査を行っております。

内部監査につきましては内部統制上重要な役割であると認識しております。代表取締役社長直属の監査室を置き、専任の2名で内部監査を実施しています。監査計画に基づき定期的に内部統制の有効性や業務の効率性などについて監査し、その結果を代表取締役社長に報告しています。監査等委員会と監査室は適宜それぞれの監査の方法や内部統制の状況及びそれらの結果について報告、情報交換を行い、会計監査人と連携して、効率的な業務監査を行うべく、監査機能の強化に取り組んでいます。

ロ．当該体制を採用する理由

当社ではコーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外取締役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っていると考えております。また、現行の体制はコーポレート・ガバナンスの更なる強化にも十分な体制であると認識しております。

ハ．その他の企業統治に関する事項

・内部統制システムの整備の状況

当社は取締役会において内部統制システム整備に関する基本方針を定めており、その基本方針の概要は、次のとおりとなります。

- 1．当社では内部統制システム整備のため代表取締役社長を長とする内部統制システム推進委員会を設置し、内部統制システムプログラムに従い、その具体化を進めております。
- 2．当社では社会的責任と公共的責任を経営の最重要課題と位置付け、代表取締役社長を長とするコンプライアンス委員会を本社内に設置、「倫理憲章」を制定し社内外に公開しております。また、各部署においては、担当取締役を中心とする全社員参加のコンプライアンス勉強会を月1回以上の頻度で開催する等の啓発活動を継続的に行うことにより、コンプライアンス体制の充実を図っております。
- 3．当社は取締役会において「内部統制基本方針」を決議し、業務の適正を確保するための体制整備を行っております。

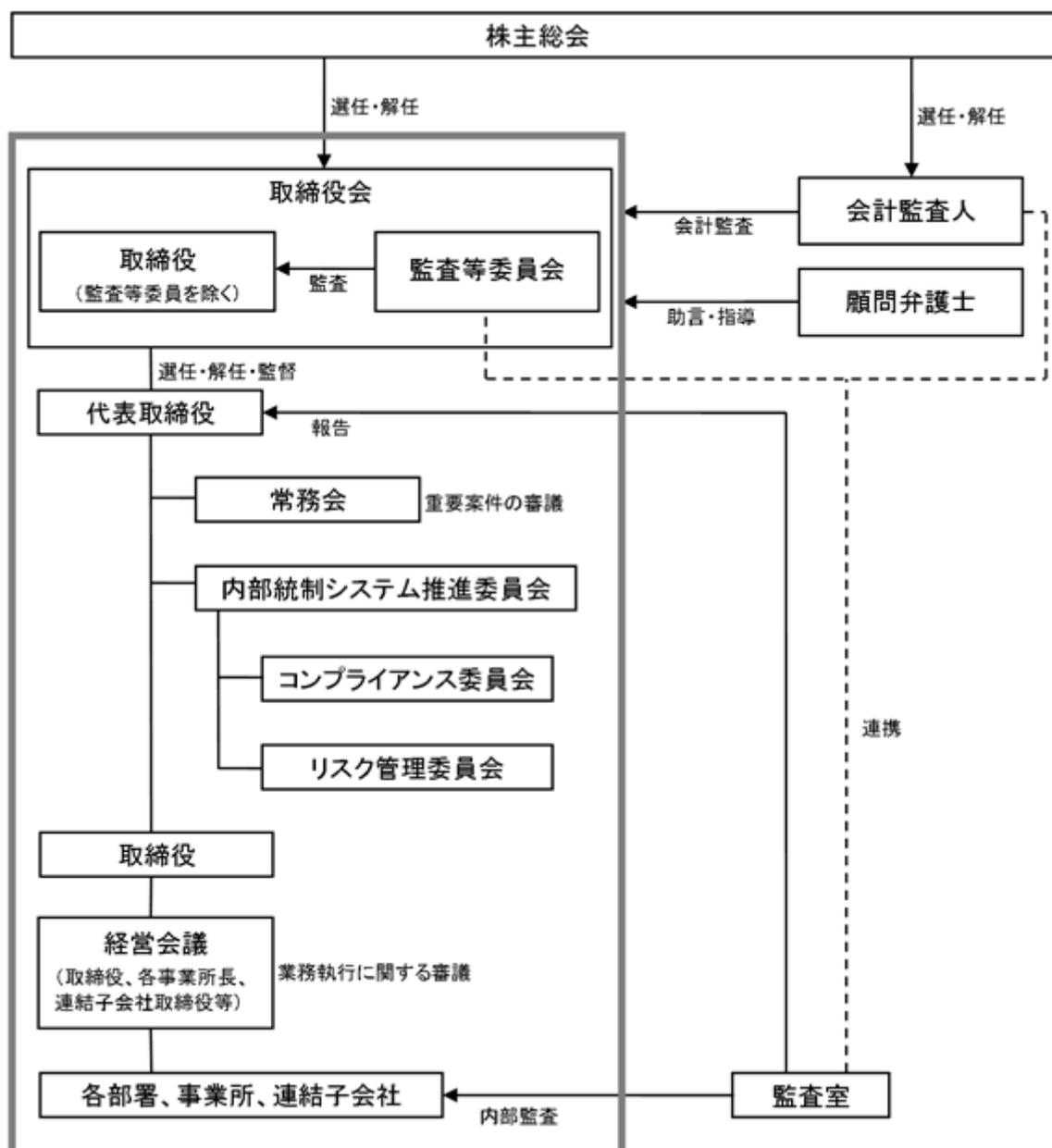
・リスク管理体制の整備の状況

当社では代表取締役社長を長とするリスク管理委員会を組織し、当社のリスクを網羅的・総合的に管理しております。また、「リスク管理規程」を制定し、リスクマップを作成するとともにリスク分類ごとの責任部門を定めております。重要度の高いリスクにつきましては、対応策を決定し、リスクコントロールに努めております。新たに発生したリスクにつきましては、すみやかに担当部門を定めております。また、監査室が部門毎のリスク管理の状況を監査し、その結果を定期的にリスク管理委員会及び取締役会に報告し、改善策を審議・決定しております。

・子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

子会社の業務の適正を確保するための体制の整備については、子会社が当社へ報告する内容や手続を定めた「関係会社管理規程」に基づき、定期的に子会社より事業報告を受けるとともに、子会社の経営上の重要事項について当社と協議を行い、承認を得ることとすることにより子会社の業務の適正を確保しております。また、子会社に対する監査は、当社の「内部監査規程」に基づき、監査室が必要に応じ実施しております。

なお、当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりです。



内部監査及び監査等委員会による監査の状況

内部監査及び内部統制に関する業務につきましては、代表取締役社長直属の監査室を設置し、専任の2名が監査計画に基づき定期的に内部統制の有効性や業務の効率性などについて監査し、その結果を代表取締役社長に報告しております。監査等委員会と監査室は適宜それぞれの監査の方法や内部統制の状況及びそれらの結果について報告、情報交換を行い、会計監査人と連携して、効率的な業務監査を行うべく、監査機能の強化に取り組んでおります。

また、監査等委員会は3名の監査等委員である取締役（内2名は社外取締役）で構成され、原則として毎月1回監査等委員会を開催するほか、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役の業務執行等に関する聴取を行い、必要な監査及び助言等を行います。また、決算期においては会計帳簿の調査、事業報告、連結計算書類、計算書類及び附属明細書の検討を行い監査報告書を作成します。

監査等委員会の機能を強化するため、以下の取り組みを行っております。

- イ) 独立性を有する社外取締役を2名選任しています。それぞれ、長年にわたる環境分野での業務経験を有し、或いは、元政治家としての経験から社会的及び行政的な見地を有し、十分な監査機能を発揮しております。
- ロ) 監査等委員会に報告すべき事項を定める規程を制定し、取締役（監査等委員である取締役を除く。）は次に定める事項を報告することとしております。

会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事項

毎月の経営状況で重要な事項

内部監査状況およびリスク管理に関する重要な事項

重大な法令・定款違反

コンプライアンス相談窓口（企業倫理ホットライン）の通報・相談状況および内容

その他コンプライアンス上重要な事項

使用人は「会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事項」および「重大な法令・定款違反」に関する重大な事項を発見した場合は、監査等委員会に直接報告することができるものとする。

社外取締役

当社の社外取締役は監査等委員である取締役2名であります。

社外取締役の坂部孝夫氏は、長年にわたる環境分野での業務経験をもち、環境分野に関する専門の見地を当社の監査に反映していただいております。

社外取締役の佐橋典一氏は、直接会社経営に関与された経験はありませんが、元政治家として、行政全般に精通し、企業経営を統治するのに十分な見識を有しておられることから、社外取締役として選任しております。また、現在同氏は東亜合成株式会社の管理部渉外部長であり、同社は当社と営業上の取引関係がありますが、その額は僅少であり、同氏と当社との間に、人的関係、資本的関係、取引関係及びその他の利害関係はありません。

当社において、社外取締役を選任するための独立性についての特段の定めはありませんが、専門的な見地に基づく客観的かつ適切な監督または監査といった機能及び役割が期待され、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考え方として、選任しております。

役員報酬等

イ) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役(監査等委員を除く。)	272	259	-	-	13	10
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く。)	10	9	-	-	0	1
監査役 (社外監査役を除く。)	4	4	-	-	0	2
社外役員	2	2	-	-	-	2

(注) 1. 平成28年5月26日付で監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行したことに伴い、同日付で監査役を退任し取締役(監査等委員)に就任した社内役員1名の支給額と人数につきましては、監査役在任期間は監査役に、取締役(監査等委員)在任期間は取締役(監査等委員)に記載しております。また、監査役を退任し取締役(監査等委員)に就任した社外役員2名に関しては、監査役在任期間と取締役(監査等委員)在任期間に分けずに記載しております。

2. 「退職慰労金」には、当事業年度に係る役員退職慰労引当金繰入額14百万円を含めております。

3. 上記には、平成28年5月26日開催の第58回定時株主総会終結の時をもって退任した監査役1名の当事業年度に係る報酬等の額を含めております。

ロ) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は、役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

17銘柄 570百万円

ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び

保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
(株)中京銀行	1,520,000	291	さまざまな協力関係を保ち、当社の販売力等を維持・強化して当社業績の進展に寄与するため。
野村ホールディングス(株)	60,000	28	さまざまな協力関係を保ち、当社の販売力等を維持・強化して当社業績の進展に寄与するため。
(株)ニコン	15,000	25	さまざまな協力関係を保ち、当社の販売力等を維持・強化して当社業績の進展に寄与するため。
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	51,000	24	さまざまな協力関係を保ち、当社の販売力等を維持・強化して当社業績の進展に寄与するため。
積水ハウス(株)	10,000	18	さまざまな協力関係を保ち、当社の販売力等を維持・強化して当社業績の進展に寄与するため。
イビデン(株)	10,000	13	さまざまな協力関係を保ち、当社の販売力等を維持・強化して当社業績の進展に寄与するため。
(株)東京精密	6,000	12	さまざまな協力関係を保ち、当社の販売力等を維持・強化して当社業績の進展に寄与するため。
パナソニック(株)	10,000	9	さまざまな協力関係を保ち、当社の販売力等を維持・強化して当社業績の進展に寄与するため。
いちよし証券(株)	7,000	7	さまざまな協力関係を保ち、当社の販売力等を維持・強化して当社業績の進展に寄与するため。
住友電気工業(株)	5,000	6	さまざまな協力関係を保ち、当社の販売力等を維持・強化して当社業績の進展に寄与するため。
三菱マテリアル(株)	20,000	6	さまざまな協力関係を保ち、当社の販売力等を維持・強化して当社業績の進展に寄与するため。
ニチハ(株)	3,000	4	さまざまな協力関係を保ち、当社の販売力等を維持・強化して当社業績の進展に寄与するため。
日本電気(株)	10,000	2	さまざまな協力関係を保ち、当社の販売力等を維持・強化して当社業績の進展に寄与するため。
NTN(株)	6,000	2	さまざまな協力関係を保ち、当社の販売力等を維持・強化して当社業績の進展に寄与するため。
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	10,000	1	さまざまな協力関係を保ち、当社の販売力等を維持・強化して当社業績の進展に寄与するため。
ナトコ(株)	1,000	0	さまざまな協力関係を保ち、当社の販売力等を維持・強化して当社業績の進展に寄与するため。
第一生命保険(株)	400	0	さまざまな協力関係を保ち、当社の販売力等を維持・強化して当社業績の進展に寄与するため。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
(株)中京銀行	152,000	359	さまざまな協力関係を保ち、当社の販売力等を維持・強化して当社業績の進展に寄与するため。
野村ホールディングス(株)	60,000	43	さまざまな協力関係を保ち、当社の販売力等を維持・強化して当社業績の進展に寄与するため。
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	51,000	37	さまざまな協力関係を保ち、当社の販売力等を維持・強化して当社業績の進展に寄与するため。
(株)ニコン	15,000	25	さまざまな協力関係を保ち、当社の販売力等を維持・強化して当社業績の進展に寄与するため。
(株)東京精密	6,000	21	さまざまな協力関係を保ち、当社の販売力等を維持・強化して当社業績の進展に寄与するため。
イビデン(株)	10,000	18	さまざまな協力関係を保ち、当社の販売力等を維持・強化して当社業績の進展に寄与するため。
積水ハウス(株)	10,000	17	さまざまな協力関係を保ち、当社の販売力等を維持・強化して当社業績の進展に寄与するため。
パナソニック(株)	10,000	12	さまざまな協力関係を保ち、当社の販売力等を維持・強化して当社業績の進展に寄与するため。
ニチハ(株)	3,000	9	さまざまな協力関係を保ち、当社の販売力等を維持・強化して当社業績の進展に寄与するため。
いちよし証券(株)	7,000	6	さまざまな協力関係を保ち、当社の販売力等を維持・強化して当社業績の進展に寄与するため。
NTN(株)	6,000	3	さまざまな協力関係を保ち、当社の販売力等を維持・強化して当社業績の進展に寄与するため。
日本電気(株)	10,000	2	さまざまな協力関係を保ち、当社の販売力等を維持・強化して当社業績の進展に寄与するため。
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	1,000	1	さまざまな協力関係を保ち、当社の販売力等を維持・強化して当社業績の進展に寄与するため。
ナトコ(株)	1,000	0	さまざまな協力関係を保ち、当社の販売力等を維持・強化して当社業績の進展に寄与するため。
第一生命ホールディングス(株)	400	0	さまざまな協力関係を保ち、当社の販売力等を維持・強化して当社業績の進展に寄与するため。

(注) 第一生命保険株式会社は、平成28年10月1日付で会社分割により持株会社へ移行し、商号を第一生命ホールディングス株式会社に変更しております。

会計監査の状況

当社は、会計監査人に有限責任監査法人トーマツを選任し、監査契約に基づき会計監査を受けています。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 三浦 宏和、坂部 彰彦

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士9名、会計士試験合格者等5名、その他10名

取締役の定数

当社の取締役（監査等委員である者を除く。）は、15名以内、また監査等委員である取締役は、5名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、累積投票によらない旨定款に定めております。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項に定める中間配当の事項について、法令に定める別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、中間配当を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	20	-	20	-
連結子会社	18	-	19	-
計	38	-	39	-

【その他重要な報酬の内容】

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、特別な方針等は定めておりませんが、当連結会計年度においては、監査公認会計士等が策定した監査計画に基づいて両方で協議し、監査等委員会の同意を得た上で、所定の手続きを経て決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年3月1日から平成29年2月28日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年3月1日から平成29年2月28日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しており、また監査法人等の行う研修に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,830	27,256
受取手形及び売掛金	9,048	8,098
たな卸資産	2,163	2,307
繰延税金資産	284	224
その他	436	597
貸倒引当金	35	9
流動資産合計	40,194	39,240
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,476	12,598
減価償却累計額	7,063	7,617
建物及び構築物(純額)	5,413	4,981
機械装置及び運搬具	19,560	20,282
減価償却累計額	15,364	16,664
機械装置及び運搬具(純額)	4,196	3,618
土地	12,904	13,442
建設仮勘定	62	1,850
その他	1,247	1,262
減価償却累計額	957	983
その他(純額)	290	278
有形固定資産合計	22,866	24,171
無形固定資産		
のれん	725	649
その他	295	289
無形固定資産合計	1,021	938
投資その他の資産		
投資有価証券	1,467	1,453
繰延税金資産	623	541
その他	1,012	1,130
貸倒引当金	42	73
投資その他の資産合計	6,267	8,052
固定資産合計	30,155	33,163
資産合計	70,350	72,403

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,521	3,877
短期借入金	840	1,800
1年内返済予定の長期借入金	299	299
未払法人税等	2,038	1,121
賞与引当金	307	304
その他	2,140	1,823
流動負債合計	9,147	9,228
固定負債		
長期借入金	725	425
役員退職慰労引当金	305	318
退職給付に係る負債	765	812
その他	123	110
固定負債合計	1,919	1,666
負債合計	11,067	10,895
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,382	6,382
資本剰余金	7,051	7,051
利益剰余金	43,873	46,705
自己株式	2,804	4,022
株主資本合計	54,502	56,117
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	190	281
退職給付に係る調整累計額	47	0
その他の包括利益累計額合計	143	280
非支配株主持分	4,636	5,111
純資産合計	59,283	61,508
負債純資産合計	70,350	72,403

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
売上高	50,809	44,232
売上原価	37,721	31,865
売上総利益	13,088	12,367
販売費及び一般管理費		
運賃	649	651
役員報酬	545	510
給料手当及び賞与	1,677	1,784
賞与引当金繰入額	117	114
退職給付費用	140	135
役員退職慰労引当金繰入額	24	15
福利厚生費	372	403
賃借料	141	150
減価償却費	79	83
貸倒引当金繰入額	4	7
試験研究費	469	456
その他	1,415	1,332
販売費及び一般管理費合計	5,238	5,247
営業利益	7,849	7,120
営業外収益		
受取利息	49	45
受取配当金	21	18
受取地代家賃	3	2
受取保険金	10	1
出資金運用益	-	15
その他	34	32
営業外収益合計	121	115
営業外費用		
支払利息	7	5
投資事業組合運用損	2	0
自己株式取得費用	2	1
その他	3	0
営業外費用合計	15	7
経常利益	7,955	7,228
特別利益		
固定資産売却益	118	144
投資有価証券売却益	280	17
特別利益合計	298	62

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
特別損失		
固定資産売却損	2 0	2 0
固定資産除却損	3 59	3 9
減損損失	5 86	-
のれん償却額	6 209	-
その他	1	-
特別損失合計	356	10
税金等調整前当期純利益	7,897	7,281
法人税、住民税及び事業税	3,282	2,584
法人税等調整額	46	74
法人税等合計	3,328	2,659
当期純利益	4,568	4,621
非支配株主に帰属する当期純利益	721	489
親会社株主に帰属する当期純利益	3,847	4,132

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
当期純利益	4,568	4,621
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	237	116
退職給付に係る調整額	49	45
その他の包括利益合計	287	162
包括利益	4,281	4,784
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,577	4,269
非支配株主に係る包括利益	704	514

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,382	7,051	40,955	135	54,254
会計方針の変更による累積的影響額			203		203
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,382	7,051	41,158	135	54,457
当期変動額					
剰余金の配当			1,125		1,125
親会社株主に帰属する当期純利益			3,847		3,847
連結範囲の変動			6		6
自己株式の取得				2,669	2,669
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	0	2,715	2,669	45
当期末残高	6,382	7,051	43,873	2,804	54,502

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	410	3	413	3,951	58,618
会計方針の変更による累積的影響額				13	216
会計方針の変更を反映した当期首残高	410	3	413	3,964	58,835
当期変動額					
剰余金の配当					1,125
親会社株主に帰属する当期純利益					3,847
連結範囲の変動					6
自己株式の取得					2,669
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	219	50	270	672	401
当期変動額合計	219	50	270	672	447
当期末残高	190	47	143	4,636	59,283

当連結会計年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,382	7,051	43,873	2,804	54,502
当期変動額					
剰余金の配当			1,300		1,300
親会社株主に帰属する当期純利益			4,132		4,132
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		0			0
自己株式の取得				1,217	1,217
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	0	2,831	1,217	1,614
当期末残高	6,382	7,051	46,705	4,022	56,117

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	190	47	143	4,636	59,283
当期変動額					
剰余金の配当					1,300
親会社株主に帰属する当期純利益					4,132
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					0
自己株式の取得					1,217
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	90	46	136	474	611
当期変動額合計	90	46	136	474	2,225
当期末残高	281	0	280	5,111	61,508

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,897	7,281
減価償却費	2,319	2,339
のれん償却額	431	76
貸倒引当金の増減額（は減少）	2	4
賞与引当金の増減額（は減少）	21	2
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	3	12
厚生年金基金解散損失引当金の増減額（は減少）	119	-
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	17	113
受取利息及び受取配当金	71	63
支払利息	7	5
固定資産売却損益（は益）	18	44
固定資産除却損	59	9
出資金運用損益（は益）	-	15
投資有価証券売却損益（は益）	278	17
投資事業組合運用損益（は益）	2	0
減損損失	86	-
売上債権の増減額（は増加）	75	936
たな卸資産の増減額（は増加）	213	1,442
仕入債務の増減額（は減少）	185	319
未払消費税等の増減額（は減少）	95	79
その他	112	19
小計	10,098	9,414
利息及び配当金の受取額	72	63
利息の支払額	7	5
法人税等の支払額	2,654	3,659
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,509	5,813
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,119	80
定期預金の払戻による収入	1,613	1,080
投資有価証券の取得による支出	729	1,941
保険積立金の積立による支出	98	48
保険積立金の解約による収入	123	8
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	391	335
有形固定資産の取得による支出	3,035	3,793
有形固定資産の売却による収入	18	54
無形固定資産の取得による支出	38	6
その他	44	61
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,829	4,452

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	840	960
長期借入れによる収入	1,200	-
長期借入金の返済による支出	174	299
配当金の支払額	1,127	1,300
非支配株主への配当金の支払額	56	40
自己株式の処分による収入	0	0
自己株式の取得による支出	2,672	1,218
その他	31	34
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,702	1,934
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	977	573
現金及び現金同等物の期首残高	26,662	27,723
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	83	-
現金及び現金同等物の期末残高	27,723	27,149

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 6社
連結子会社の名称
北陸ダイセキ株式会社
株式会社ダイセキ環境ソリューション
株式会社ダイセキM C R
システム機工株式会社
株式会社グリーンアローズ中部
株式会社グリーンアローズ九州

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない関連会社(株式会社グリーンアローズホールディングス)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券
子会社株式及び関連会社株式
...移動平均法による原価法
その他有価証券
時価のあるもの
...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの
...移動平均法による原価法
たな卸資産
...主に総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)
...定率法
主な耐用年数
建物及び構築物 2~50年
機械装置及び運搬具 2~17年
無形固定資産(リース資産を除く)

...定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産

...リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

長期前払費用...定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

その発生時の翌連結会計年度に一括費用処理しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、効果の発現する期間を合理的に見積り、当該期間にわたり均等償却しております。

また、重要性が乏しいものは、発生年度に全額償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクが負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

仕掛品

処理未完了の取引において発生した原価を含めております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について「税効果会計に係る会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものであります。

(2) 適用予定日

平成29年3月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
投資有価証券(株式)	49百万円	49百万円

2. たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
商品及び製品	407百万円	525百万円
仕掛品	757	1,749
開発事業等支出金	-	404
原材料及び貯蔵品	465	394

3. 当社及び連結子会社(株式会社ダイセキ環境ソリューション及び株式会社グリーンアローズ九州)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
当座貸越極度額	5,280百万円	5,280百万円
借入実行残高	840	1,800
差引額	4,440	3,480

(連結損益計算書関係)

1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
機械装置及び運搬具	18百万円	36百万円
その他	-	8
計	18	44

2. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
機械装置及び運搬具	0百万円	0百万円
計	0	0

3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
建物及び構築物	11百万円	3百万円
機械装置及び運搬具	3	0
有形固定資産「その他」	0	0
解体撤去費用等	43	6
無形固定資産「その他」	0	-
計	59	9

4. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
	69百万円	56百万円

5. 減損損失

前連結会計年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
リサイクル事業部（愛知県名古屋市）	廃蛍光管破砕設備	建物、機械装置及び土地等
BDF事業部（愛知県東海市）	バイオディーゼル燃料製造設備	建物、構築物及び機械装置等

当社グループは、原則として事業用資産については事業部ごとにグルーピングを行っております。リサイクル事業部については、LED化の進行による需要の減退のため、また、BDF事業部については、予想し得ない市況の変化に伴うバイオディーゼル燃料の価格低下のため、それぞれの事業部に係る資産の帳簿価額を回収可能額まで減損し、当該減少額を減損損失（リサイクル事業部41百万円、BDF事業部44百万円、合計86百万円）として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物19百万円、機械及び運搬具26百万円、土地39百万円、その他1百万円であります。

資産グループの回収可能額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額については不動産鑑定基準に基づく評価額から処分費用見込額を差し引いて算定しております。

当連結会計年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

当連結会計年度について、該当事項はありません。

6. のれん償却額

前連結会計年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

当連結会計年度における特別損失ののれん償却額は、「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」（日本公認会計士協会最終改正平成23年1月12日 会計制度委員会報告第7号）第32項の規定に基づき、のれんを償却したものであります。

当連結会計年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

当連結会計年度について、該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	104百万円	177百万円
組替調整額	280	17
税効果調整前	384	159
税効果額	147	43
その他有価証券評価差額金	237	116
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	69百万円	2百万円
組替調整額	4	69
税効果調整前	73	67
税効果額	23	21
退職給付に係る調整額	49	45
その他の包括利益合計	287	162

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	45,124,954	-	-	45,124,954
合計	45,124,954	-	-	45,124,954
自己株式				
普通株式(注)1、2	87,913	1,689,161	63	1,777,011
合計	87,913	1,689,161	63	1,777,011

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,689,161株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加1,688,100株、単元未満株式の買取りによる増加1,061株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少63株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月28日 定時株主総会	普通株式	585	13	平成27年2月28日	平成27年5月29日
平成27年9月30日 取締役会	普通株式	540	12	平成27年8月31日	平成27年10月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月26日 定時株主総会	普通株式	693	利益剰余金	16	平成28年2月29日	平成28年5月27日

当連結会計年度(自平成28年3月1日至平成29年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	45,124,954	-	-	45,124,954
合計	45,124,954	-	-	45,124,954
自己株式				
普通株式(注)1、2	1,777,011	601,036	77	2,377,970
合計	1,777,011	601,036	77	2,377,970

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加601,036株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加600,000株、単元未満株式の買取りによる増加1,036株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少77株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月26日 定時株主総会	普通株式	693	16	平成28年2月29日	平成28年5月27日
平成28年10月3日 取締役会	普通株式	606	14	平成28年8月31日	平成28年10月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月25日 定時株主総会	普通株式	641	利益剰余金	15	平成29年2月28日	平成29年5月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
現金及び預金勘定	28,830百万円	27,256百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	1,107	107
現金及び現金同等物	27,723	27,149

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

重機(機械装置及び運搬具)及び電話主装置(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等の安全性の高い金融資産で行い、また、資金調達については銀行借入等により実施しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの残高管理を行うとともに、回収遅延債権については、毎月各事業所長へ報告され、個別に把握及び対応を行う体制としております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業等の株式であります。主に債券や上場株式は、市場価格等の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払法人税等は、短期間で決済されるものであります。

借入金のうち、短期借入金は主に運転資金に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であり、長期借入金は固定金利にて調達しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成28年2月29日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	28,830	28,830	-
(2) 受取手形及び売掛金	9,048	9,048	-
(3) 投資有価証券	4,561	4,561	-
資産計	42,440	42,440	-
(1) 支払手形及び買掛金	3,521	3,521	-
(2) 短期借入金	840	840	-
(3) 未払法人税等	2,038	2,038	-
(4) 長期借入金	1,025	1,029	4
負債計	7,424	7,429	4

当連結会計年度（平成29年2月28日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	27,256	27,256	-
(2) 受取手形及び売掛金	8,098	8,098	-
(3) 投資有価証券	6,316	6,316	-
資産計	41,671	41,671	-
(1) 支払手形及び買掛金	3,877	3,877	-
(2) 短期借入金	1,800	1,800	-
(3) 未払法人税等	1,121	1,121	-
(4) 長期借入金	725	727	2
負債計	7,525	7,527	2

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

この時価について、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格、受益証券は基準価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、1年内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めて時価を表示しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
非上場株式	66	67
投資事業有限責任組合への出資	45	69

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成28年2月29日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	28,830	-	-	-
受取手形及び売掛金	9,048	-	-	-
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの 債券（社債）	-	1,300	2,400	-
合計	37,879	1,300	2,400	-

当連結会計年度（平成29年2月28日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	27,256	-	-	-
受取手形及び売掛金	8,098	-	-	-
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの 債券（社債）	-	1,800	3,500	-
合計	35,355	1,800	3,500	-

4. 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成28年2月29日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	840	-	-	-	-	-
長期借入金	299	299	299	125	-	-
リース債務	48	43	17	20	1	-
合計	1,187	343	316	146	1	-

当連結会計年度（平成29年2月28日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	1,800	-	-	-	-	-
長期借入金	299	299	125	-	-	-
リース債務	56	30	35	4	2	2
合計	2,156	329	161	4	2	2

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成28年2月29日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	641	456	184
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	3,631	3,510	120
	その他	-	-	-
	(3) その他	75	51	24
	小計	4,348	4,018	329
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	11	13	1
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	200	202	1
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	212	215	3
合計		4,561	4,234	326

当連結会計年度（平成29年2月28日）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	821	453	368
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	3,204	3,108	96
	その他	-	-	-
	(3) その他	90	51	39
	小計	4,116	3,612	504
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1	2	0
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	2,198	2,216	18
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,200	2,218	18
合計		6,316	5,830	486

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	390	280	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	1,801	-	-
合計	2,192	280	-

当連結会計年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	32	17	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	32	17	-

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度及び当連結会計年度において、減損処理を行った有価証券はありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

当社グループは、デリバティブ取引の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社1社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。連結子会社5社は、中小企業退職金共済制度を採用しております。なお、当社及び連結子会社1社が加入しておりました愛知県石油厚生年金基金は平成28年1月29日に厚生労働大臣から解散の認可を受けております。この解散において、最低責任準備金が当該基金の純資産額を下回り、加入事業者の追加拠出を要しないと見込まれることとなったため、厚生年金基金解散損失引当金を全額取り崩しております。

従業員の退職等に際して退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象としていない割増退職金等を支払う場合があります。

2. 確定給付制度(簡便法を適用した制度を除く)

退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
退職給付債務の期首残高	989百万円	742百万円
会計方針の変更による累積的影響額	335	-
会計方針の変更を反映した期首残高	653	742
勤務費用	73	85
利息費用	7	1
数理計算上の差異の発生額	69	2
退職給付の支払額	62	41
退職給付債務の期末残高	742	789

退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成28年2月29日)	(平成29年2月28日)
積立型制度の退職給付債務	742百万円	789百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	742	789
退職給付に係る負債	742	789
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	742	789

退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
勤務費用	73百万円	85百万円
利息費用	7	1
数理計算上の差異の費用処理額	4	68
その他	45	8
確定給付制度に係る退職給付費用	122	164

退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
数理計算上の差異	73百万円	67百万円
合計	73	67

退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
未認識数理計算上の差異	69百万円	2百万円
合計	69	2

数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
割引率	0.2～0.4%	0.2～0.4%

(注) 予想昇給率については、平成26年10月31日を基準日として算定した年齢別昇給指数を使用しております。

3. 簡便法を適用した確定給付制度

簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自平成27年3月1日 至平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自平成28年3月1日 至平成29年2月28日)
退職給付に係る負債の期首残高	21百万円	23百万円
退職給付費用	3	4
退職給付の支払額	-	3
制度への拠出額	1	1
退職給付に係る負債の期末残高	23	23

退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
非積立型制度の退職給付債務	23百万円	23百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	23	23
退職給付に係る負債	23	23
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	23	23

退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度3百万円 当連結会計年度4百万円

4. 確定拠出制度

確定拠出制度への要拠出額 前連結会計年度77百万円 当連結会計年度187百万円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
繰延税金資産		
未払事業税	144百万円	73百万円
投資有価証券	60	50
賞与引当金	101	94
退職給付に係る負債	260	257
役員退職慰労引当金	98	97
未実現利益控除	9	10
減価償却資産	270	269
その他	476	619
繰延税金資産小計	1,422	1,472
評価性引当金	408	555
繰延税金資産合計	1,013	917
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	105	148
その他	4	5
繰延税金負債合計	110	153
繰延税金資産(負債)の純額	903	763

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
流動資産 - 繰延税金資産	284百万円	224百万円
固定資産 - 繰延税金資産	623	541
流動負債 - 繰延税金負債	0	-
固定負債 - 繰延税金負債	4	2

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
法定実効税率	35.5%	32.9%
(調整)		
のれん償却	1.9	0.3
住民税均等割額等	0.4	0.4
評価性引当金	3.4	2.2
その他	0.8	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.1	36.5

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前連結会計年度の計算において使用した32.2%から平成29年3月1日に開始する連結会計年度及び平成30年3月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.7%に、平成31年3月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.5%となります。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)及び当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

当社グループは、環境関連事業から構成される単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)及び当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位: 百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
中日本高速道路株式会社	6,366	環境関連事業

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

当連結会計年度について、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

単一セグメントのため記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

単一セグメントのため記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）及び当連結会計年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）及び当連結会計年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）及び当連結会計年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

該当事項はありません。

（開示対象特別目的会社関係）

前連結会計年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）及び当連結会計年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)		当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
1株当たり純資産額	1,260円64銭	1株当たり純資産額	1,319円33銭
1株当たり当期純利益	85円76銭	1株当たり当期純利益	95円81銭

（注）1．潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2．1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	3,847	4,132
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益(百万円)	3,847	4,132
普通株式の期中平均株式数(株)	44,856,542	43,127,293

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	840	1,800	0.2	-
1年以内に返済予定の長期借入金	299	299	0.3	-
1年以内に返済予定のリース債務	48	56	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	725	425	0.3	平成31年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	83	74	-	平成30年～平成35年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	1,996	2,656	-	-

(注) 1.平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2.リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3.長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	299	125	-	-
リース債務	30	35	4	2

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	11,614	22,868	33,752	44,232
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	1,878	3,751	5,649	7,281
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額 (百万円)	999	2,045	3,150	4,132
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	23.06	47.18	72.83	95.81

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	23.06	24.11	25.66	22.97

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,698	25,157
受取手形	2,102	1,140
売掛金	2,328	2,352
たな卸資産	1,309	1,340
繰延税金資産	169	154
その他	116	88
貸倒引当金	1	1
流動資産合計	29,597	30,233
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,316	1,228
構築物	1,481	1,319
機械及び装置	1,179	997
車両運搬具	479	505
工具、器具及び備品	82	84
土地	7,225	7,225
リース資産	-	8
建設仮勘定	41	27
有形固定資産合計	11,806	11,396
無形固定資産		
借地権	242	242
ソフトウェア	30	23
水道施設利用権	12	10
その他	0	0
無形固定資産合計	284	276

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
投資その他の資産		
投資有価証券	4,373	6,063
関係会社株式	4,480	4,480
差入保証金	221	227
長期貸付金	2,390	2,367
保険積立金	553	592
繰延税金資産	1,102	1,046
その他	42	10
貸倒引当金	2	2
投資その他の資産合計	14,674	16,046
固定資産合計	26,766	27,718
資産合計	56,363	57,952
負債の部		
流動負債		
支払手形	708	750
買掛金	2,111	2,109
リース債務	-	1
未払金	2,308	2,352
未払法人税等	1,116	1,060
未払消費税等	243	212
賞与引当金	220	226
設備関係支払手形	585	370
その他	245	260
流動負債合計	4,539	4,324
固定負債		
リース債務	-	7
退職給付引当金	612	718
役員退職慰労引当金	230	239
その他	32	29
固定負債合計	875	995
負債合計	5,415	5,319

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,382	6,382
資本剰余金		
資本準備金	7,051	7,051
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	7,051	7,051
利益剰余金		
利益準備金	204	204
その他利益剰余金		
別途積立金	14,600	14,600
繰越利益剰余金	25,357	28,196
利益剰余金合計	40,162	43,001
自己株式	2,804	4,022
株主資本合計	50,791	52,412
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	156	220
評価・換算差額等合計	156	220
純資産合計	50,948	52,632
負債純資産合計	56,363	57,952

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
売上高	1 26,016	1 25,746
売上原価	1 16,947	1 16,313
売上総利益	9,068	9,433
販売費及び一般管理費	2 3,033	2 3,295
営業利益	6,035	6,137
営業外収益		
受取利息及び配当金	1 111	1 82
その他	1 61	1 59
営業外収益合計	173	142
営業外費用		
自己株式取得費用	2	1
その他	1	0
営業外費用合計	4	1
経常利益	6,204	6,279
特別利益		
固定資産売却益	12	19
投資有価証券売却益	280	9
特別利益合計	292	29
特別損失		
固定資産除却損	56	6
関係会社株式評価損	3 2,134	-
特別損失合計	2,190	6
税引前当期純利益	4,305	6,301
法人税、住民税及び事業税	2,226	2,115
法人税等調整額	582	47
法人税等合計	1,643	2,162
当期純利益	2,661	4,139

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)		当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
. 材料費	1	1,822	10.9	1,284	7.9
. 外注費		4,991	29.8	4,958	30.6
. 労務費		3,282	19.6	3,433	21.2
. 経費		6,601	39.5	6,501	40.1
当期総製造費用		16,698	100.0	16,177	100.0
期首仕掛品たな卸高		199		185	
合計		16,897		16,363	
他勘定振替高	2	127		107	
期末仕掛品たな卸高		185		218	
当期処理・製品製造原価		16,584		16,037	

(注) 1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
消耗品費	281	277
減価償却費	1,181	1,138
車両費	525	509
運賃	2,891	2,819

2. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
製品からの受入高	32	38
原材料への振替高	11	11
販売費及び一般管理費への振替高	147	134
他勘定振替高	127	107

3. 当社の原価計算は、総合原価計算を採用しております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

(単位：百万円)

	株主資本							株主資本合計	評価・換算 差額等	その他有価 証券評価差 額金
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式			
		資本準備金	その他資本 剰余金	利益準備金	その他利益剰余金					
				別途積立金	繰越利益剰 余金					
当期首残高	6,382	7,051	0	204	14,600	23,634	135	51,738	349	
会計方針の変更による 累積的影響額						187		187		
会計方針の変更を反映し た当期首残高	6,382	7,051	0	204	14,600	23,821	135	51,925	349	
当期変動額										
剰余金の配当						1,125		1,125		
当期純利益						2,661		2,661		
自己株式の取得							2,669	2,669		
自己株式の処分			0				0	0		
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									192	
当期変動額合計	-	-	0	-	-	1,535	2,669	1,133	192	
当期末残高	6,382	7,051	0	204	14,600	25,357	2,804	50,791	156	

当事業年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

(単位：百万円)

	株主資本							株主資本合計	評価・換算 差額等	その他有価 証券評価差 額金
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式			
		資本準備金	その他資本 剰余金	利益準備金	その他利益剰余金					
				別途積立金	繰越利益剰 余金					
当期首残高	6,382	7,051	0	204	14,600	25,357	2,804	50,791	156	
当期変動額										
剰余金の配当						1,300		1,300		
当期純利益						4,139		4,139		
自己株式の取得							1,217	1,217		
自己株式の処分			0				0	0		
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									63	
当期変動額合計	-	-	0	-	-	2,838	1,217	1,621	63	
当期末残高	6,382	7,051	0	204	14,600	28,196	4,022	52,412	220	

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

...移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

...移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

...主に総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

...定率法

主な耐用年数

建物 2～50年

構築物 7～30年

機械及び装置 4～17年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

...定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

...リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、その発生時の翌事業年度に一括費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(2) 仕掛品

産業廃棄物処理未完了の取引において発生した原価を含めております。

(3) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる財務諸表に与える影響はありません。

(貸借対照表関係)

1. たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
商品及び製品	24百万円	25百万円
仕掛品	185	218
原材料及び貯蔵品	98	95

2. 関係会社に係る注記

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
短期金銭債権	34百万円	14百万円
長期金銭債権	3,898	3,623
短期金銭債務	24	32

3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
当座貸越極度額	780百万円	780百万円
借入実行残高	-	-
差引額	780	780

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
営業取引による取引高		
売上高	337百万円	191百万円
仕入高	412	549
営業取引以外の取引による取引高	90	73

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度65.8%、当事業年度64.7%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度34.1%、当事業年度35.2%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
運賃	564百万円	592百万円
給料手当及び賞与	1,034	1,098
賞与引当金繰入額	75	76
退職給付費用	111	108
役員退職慰労引当金繰入額	14	8
貸倒引当金繰入額	0	0
減価償却費	43	42

3. 関係会社株式評価損

前事業年度において計上した関係会社株式評価損は、株式会社ダイセキMCRの株式に係る評価損であります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成28年2月29日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	1,229	7,864	6,634
関連会社株式	-	-	-
合計	1,229	7,864	6,634

当事業年度(平成29年2月28日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	1,229	9,894	8,665
関連会社株式	-	-	-
合計	1,229	9,894	8,665

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額
(単位:百万円)

区分	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
子会社株式	3,251	3,251
関連会社株式	-	-

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
繰延税金資産		
未払事業税	78百万円	70百万円
投資有価証券	59	49
賞与引当金	72	69
退職給付引当金	207	227
役員退職慰労引当金	74	72
減価償却資産	141	135
関係会社株式評価損	687	651
その他	25	23
繰延税金資産合計	1,346	1,299
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	74	96
その他	1	1
繰延税金負債合計	75	98
繰延税金資産の純額	1,271	1,201

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
法定実効税率 (調整)	35.5%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
交際費等永久に損金にされない項目	0.2	
受取配当金等永久に損金にされない項目	0.6	
住民税均等割額等	0.5	
その他	2.5	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.2	

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前事業年度の計算において使用した32.2%から平成29年3月1日に開始する事業年度及び平成30年3月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.7%に、平成31年3月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.5%となります。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	当期末 残高	減価償却 累計額
有形 固定資産	建物	1,316	20	0	107	1,228	2,189
	構築物	1,481	43	0	205	1,319	3,298
	機械及び装置	1,179	260	0	442	997	9,676
	車両運搬具	479	393	0	367	505	3,008
	工具、器具及び備品	82	49	0	48	84	591
	土地	7,225	-	-	-	7,225	-
	リース資産	-	9	-	0	8	0
	建設仮勘定	41	772	787	-	27	-
	計	11,806	1,550	788	1,171	11,396	18,765
無形 固定資産	借地権	242	-	-	-	242	-
	ソフトウェア	30	0	-	6	23	-
	水道施設利用権	12	-	-	2	10	-
	その他	0	-	-	-	0	-
	計	284	0	-	8	276	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

機械及び装置	関東事業所	水処理工場棟環境改善工事	104	百万円
建設仮勘定	関東事業所	水処理工場棟環境改善工事	123	百万円

【引当金明細表】

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	4	4	4	4
賞与引当金	220	226	220	226
役員退職慰労引当金	230	14	5	239

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日 2月末日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.daiseki.co.jp/IR/accounting.html
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第58期）（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）平成28年5月27日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成28年5月27日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第59期第1四半期）（自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日）平成28年7月11日関東財務局長に提出

（第59期第2四半期）（自 平成28年6月1日 至 平成28年8月31日）平成28年10月11日関東財務局長に提出

（第59期第3四半期）（自 平成28年9月1日 至 平成28年11月30日）平成29年1月13日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成28年5月30日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

(5) 自己株券買付状況報告書

平成28年11月7日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年 5月25日

株式会社ダイセキ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三 浦 宏 和

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂 部 彰 彦

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイセキの平成28年3月1日から平成29年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ダイセキ及び連結子会社の平成29年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ダイセキの平成29年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ダイセキが平成29年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成29年 5月25日

株式会社ダイセキ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三 浦 宏 和

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂 部 彰 彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイセキの平成28年3月1日から平成29年2月28日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ダイセキの平成29年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれておりません。